

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年10月20日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇治原 潔
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託企画部 茶木 健
【電話番号】	03 - 5533 - 4608
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券に係る ファンドの名称】	ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	継続募集額 各ファンドにつき以下を上限とします。 ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース 1兆円 ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース 1兆円 ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年4月17日をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」ということがあります）の記載事項を、有価証券報告書の提出にともない新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出します。

## 【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（平成27年2月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（平成27年8月末現在）

1. 委託会社の名称 : ニッセイアセットマネジメント株式会社

（略）

#### 2【投資方針】

##### （2）【投資対象】

<訂正前>

（略）

<指定投資信託証券の概要>

1. A B ケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド カレンシー・プレミアム・クラス / 円ヘッジクラス / 円クラス

（略）

アライアンス・バーンスタイン（以下「A B」）について

（2014年12月末現在）

A B<sup>1</sup>は、ニューヨークをはじめ世界22ヵ国46都市に拠点を有し、総額約56.8兆円<sup>2</sup>（約4,740億米ドル）の資産を運用する世界有数の資産運用会社です。世界の機関投資家、富裕層、一般の個人投資家からも高い評価を受けています。

運用サービスには、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ等があり、それぞれのサービスに特化したチームが調査・運用を行います。

- 1 A Bには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みません。
- 2 1米ドル = 119.895円（WMロイター）で換算。

（略）

<訂正後>

（略）

<指定投資信託証券の概要>

1. A Bケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド カレンシー・プレミアム・クラス / 円ヘッジクラス / 円クラス

（略）

アライアンス・バーンスタイン（以下「A B」）について

（2015年6月末現在）

A B<sup>1</sup>は、ニューヨークをはじめ世界21ヵ国46都市に拠点を有し、総額約59.4兆円<sup>2</sup>（約4,851億米ドル）の資産を運用する世界有数の資産運用会社です。世界の機関投資家、富裕層、一般の個人投資家からも高い評価を受けています。

運用サービスには、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ等があり、それぞれのサービスに特化したチームが調査・運用を行います。

- 1 A Bには、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みません。
- 2 1米ドル = 122.365円（WMロイター）で換算。

（略）

### 3【投資リスク】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「3 投資リスク」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。なお、記載のない項目につきましては、変更はございません。

（略）

（1）投資リスクおよび留意事項

（略）

・委託会社等による当ファンド等の信託財産の保有に関する留意点

委託会社は平成27年7月21日現在、「為替ヘッジなしコース」を37百万円（受益権口数35百万口、ファンド全体の32.1%）保有しています。また、平成27年6月末現在、ファンドの投資対象であるニッセイマネーマーケットマザーファンドを他のファンドを通じて実質的に99.5%保有しています。当該保有分は委託会社により換金されることがあります。

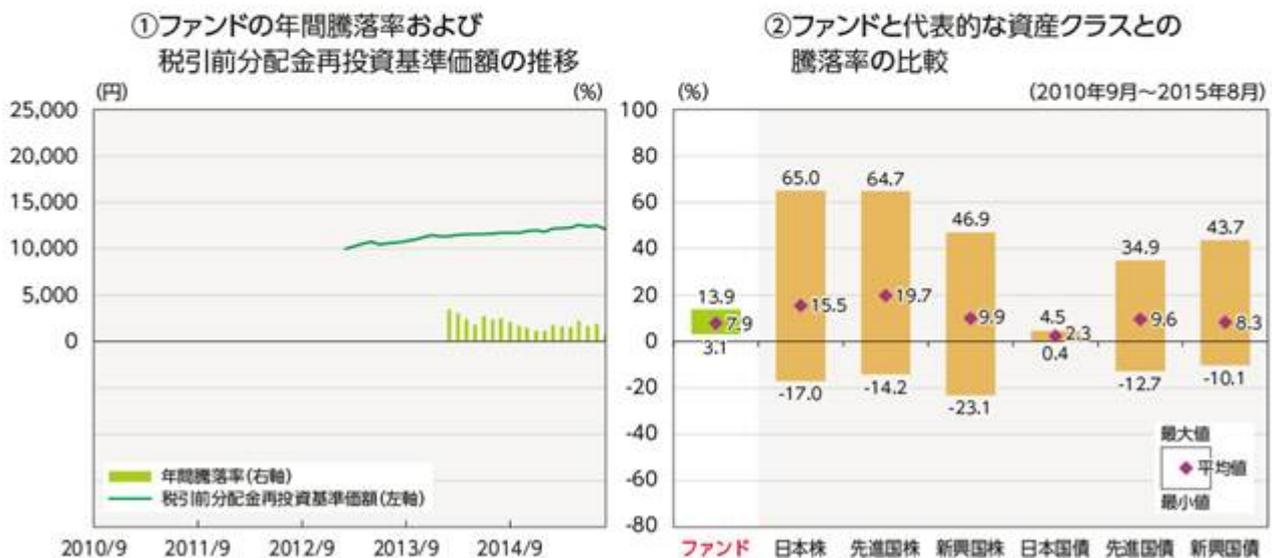
## （２）投資リスク管理体制

（略）

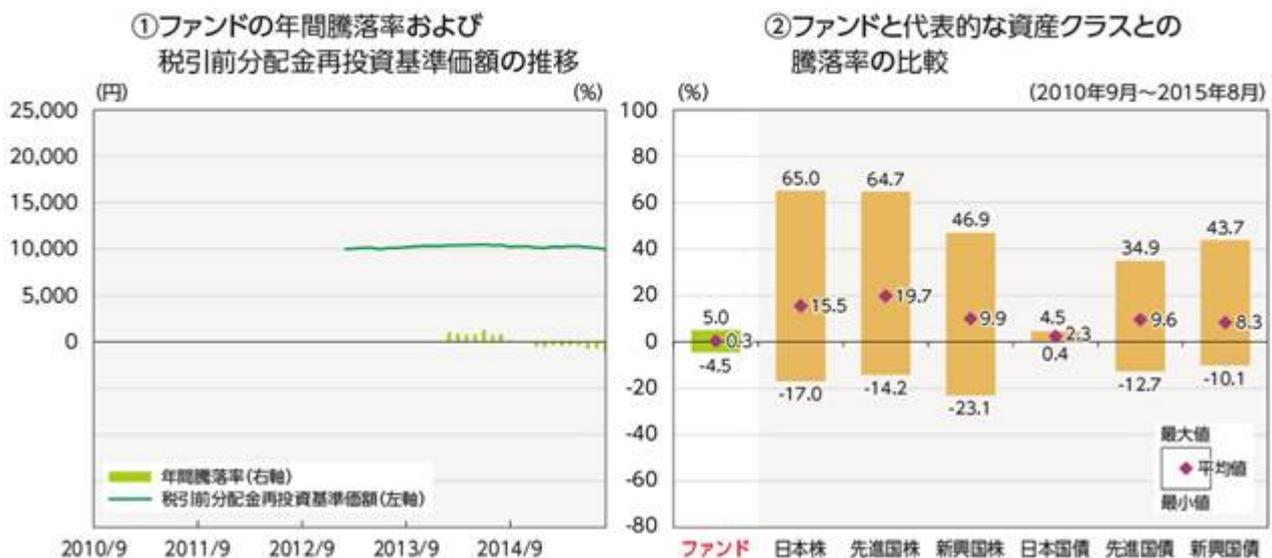
### （参考情報）

投資リスクに関する参考情報として、ファンドのリスクの定量的な把握・比較を目的に下記のグラフを作成しています。

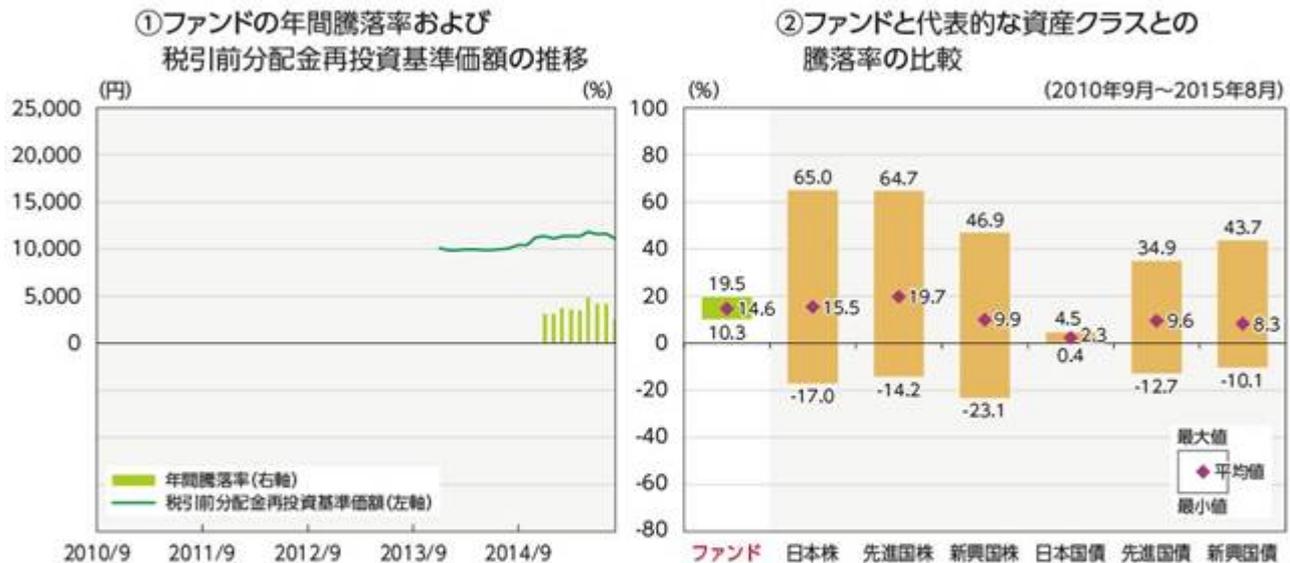
#### ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース



#### ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース



## ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース



グラフは次に記載の基準で作成していますが、ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、実在するデータのみの記載となっています。したがって、**グラフ②においては、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なりますのでご注意ください。**

- ・グラフにおけるファンドに関する記載は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額によるものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額の推移とは異なる場合があります。ファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率です。
- ・グラフ①は、過去5年間のファンドの実績です。グラフ②は、過去5年間に於けるファンドおよび代表的な資産クラスの年間騰落率の最大値・最小値・平均値について表示しています。

## &lt;代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数&gt;

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

- ・すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

**■** 前記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

- ・TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

#### 4【手数料等及び税金】

##### （５）【課税上の取扱い】

###### <訂正前>

（略）

###### 個人の課税の取扱い

（略）

確定申告を行い、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

###### <少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。  
NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

（略）

###### <訂正後>

（略）

###### 個人の課税の取扱い

（略）

確定申告を行い、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

###### <少額投資非課税制度について>

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。  
少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」（平成28年4月1日より投資が可能となる「ジュニアNISA」が新たに創設される予定です）をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

（略）

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

## (1)【投資状況】

## 「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース」

(平成27年8月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	5,964,508,257	98.58
内 ケイマン諸島	5,964,508,257	98.58
親投資信託受益証券	10,015	0.00
内 日本	10,015	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	86,143,179	1.42
純資産総額	6,050,661,451	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

## 「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース」

(平成27年8月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	186,292,133	98.02
内 ケイマン諸島	186,292,133	98.02
親投資信託受益証券	10,015	0.01
内 日本	10,015	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,754,709	1.98
純資産総額	190,056,857	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

## 「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

(平成27年8月31日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	201,787,167	98.55
内 ケイマン諸島	201,787,167	98.55
親投資信託受益証券	10,009	0.00
内 日本	10,009	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,950,485	1.44
純資産総額	204,747,661	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

(参考情報)

## 「ニッセイマネーマーケット マザーファンド」

(平成27年8月31日現在)

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	40,255,236	80.01
内 日本	40,255,236	80.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	10,056,127	19.99
純資産総額	50,311,363	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

## （２）【投資資産】

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース」

### 【投資有価証券の主要銘柄】

（平成27年8月31日現在）

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は 額面金額	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率 （％） 償還日	投資 比率
1	ABケイマン・マスター・トラ スト・ショート・デュレーション ・ハイ・イールド・ファン ド カレンシー・プレミアム・ クラス  ケイマン諸島	投資信託 受益証券	68,573,330	89.1499  6,113,312,383	86.9800  5,964,508,257	-  -	98.58%
2	ニッセイマネーマーケット マ ザーファンド  日本	親投資信 託受益証 券	9,987	1.0028  10,015	1.0029  10,015	-  -	0.00%

（注）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

### 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率（％）
投資信託受益証券	外国	投資信託受益証券	98.58
	小計		98.58
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	0.00
	小計		0.00
合 計（対純資産総額比）			98.58

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種別及び各業種の評価金額の比率であります。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース」

### 投資有価証券の主要銘柄

(平成27年8月31日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は 額面金額	簿価単価 (円) 簿価金額 (円)	評価単価 (円) 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率
1	ABケイマン・マスター・トラ スト・ショート・デュレーション・ハ イ・イールド・ファンド 円ヘッ ジクラス  ケイマン諸島	投資信託 受益証券	2,189,096	85.4799  187,123,990	85.1000  186,292,133	-  -	98.02%
2	ニッセイマネーマーケット マ ザーファンド  日本	親投資信 託受益証 券	9,987	1.0028  10,015	1.0029  10,015	-  -	0.01%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	投資信託受益証券	98.02
	小計		98.02
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	0.01
	小計		0.01
合計(対純資産総額比)			98.02

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各種別及び各業種の評価金額の比率であります。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

## 投資有価証券の主要銘柄

(平成27年8月31日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は 額面金額	簿価単価 (円) 簿価金額 (円)	評価単価 (円) 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率
1	ABケイマン・マスター・トラ スト・ショート・デュレーション・ハ イ・イールド・ファンド 円クラ ス  ケイマン諸島	投資信託 受益証券	1,968,655	103.5629  203,879,800	102.5000  201,787,167	-  -	98.55%

2	ニッセイマネーマーケット マザーファンド	親投資信託 受益証券	9,981	1.0028	1.0029	-	0.00%
				10,009	10,009	-	

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
投資信託受益証券	外国	投資信託受益証券	98.55
	小計		98.55
親投資信託受益証券	国内	親投資信託受益証券	0.00
	小計		0.00
合計 (対純資産総額比)			98.56

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

「ニッセイマネーマーケット マザーファンド」

#### 投資有価証券の主要銘柄

(平成27年8月31日現在)

	銘柄名 地域	種類	株数、口数 又は 額面金額	簿価単価 (円) 簿価金額 (円)	評価単価 (円) 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率
1	平成18年度第2回 静岡県 県公募公債 日本	地方債証券	10,000,000	101.56 10,156,640	101.56 10,156,640	2.000000 2016/6/27	20.19%
2	第34回 共同発行市場公 募地方債 日本	地方債証券	10,000,000	100.52 10,052,678	100.52 10,052,678	1.400000 2016/1/25	19.98%
3	第2回 群馬県公募公債 日本	地方債証券	10,000,000	100.35 10,035,542	100.35 10,035,542	1.600000 2015/11/25	19.95%
4	第282回 大阪府公募公 債 日本	地方債証券	10,000,000	100.10 10,010,376	100.10 10,010,376	1.400000 2015/9/29	19.90%

(注) 投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

#### 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	----------

公社債券	国内	地方債証券	80.01
	小計		80.01
合 計（対純資産総額比）			80.01

（注）投資比率は、純資産総額に対する各種類及び各業種の評価金額の比率であります。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

### （ 3 ）【運用実績】

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース」

#### 【純資産の推移】

平成27年8月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 （分配落） （円）	純資産総額 （分配付） （円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第1特定期間末 （平成25年7月22日）	2,946,599,011	2,975,025,708	1.0366	1.0466
第2特定期間末 （平成26年1月20日）	3,978,143,867	4,016,304,046	1.0425	1.0525
第3特定期間末 （平成26年7月22日）	10,164,220,207	10,266,899,373	0.9899	0.9999
第4特定期間末 （平成27年1月20日）	8,396,784,858	8,485,548,852	0.9460	0.9560
第5特定期間末 （平成27年7月21日）	6,368,640,563	6,435,930,703	0.9464	0.9564
平成26年8月末日	10,304,093,540	-	0.9926	-
9月末日	9,901,601,360	-	0.9826	-
10月末日	8,842,204,737	-	0.9716	-
11月末日	8,883,984,136	-	0.9772	-
12月末日	8,700,468,604	-	0.9739	-
平成27年1月末日	8,315,895,203	-	0.9526	-
2月末日	7,670,860,762	-	0.9695	-
3月末日	7,207,079,372	-	0.9630	-
4月末日	6,546,438,439	-	0.9563	-
5月末日	6,515,713,255	-	0.9716	-
6月末日	6,423,535,851	-	0.9459	-
7月末日	6,427,803,152	-	0.9439	-

8月末日	6,050,661,451	-	0.9033	-
------	---------------	---	--------	---

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0400
第2特定期間	0.0600
第3特定期間	0.0600
第4特定期間	0.0600
第5特定期間	0.0600

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	7.7
第2特定期間	6.4
第3特定期間	0.7
第4特定期間	1.6
第5特定期間	6.4

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

## 「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース」

## 純資産の推移

平成27年8月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成25年7月22日)	955,178,800	959,990,474	0.9926	0.9976
第2特定期間末 (平成26年1月20日)	474,126,218	476,528,427	0.9869	0.9919
第3特定期間末 (平成26年7月22日)	470,083,014	472,523,833	0.9630	0.9680
第4特定期間末 (平成27年1月20日)	305,398,368	307,086,705	0.9044	0.9094
第5特定期間末 (平成27年7月21日)	206,206,802	207,378,771	0.8797	0.8847
平成26年8月末日	458,370,130	-	0.9580	-
9月末日	428,887,993	-	0.9362	-
10月末日	393,368,217	-	0.9332	-
11月末日	392,770,251	-	0.9301	-

12月末日	307,574,942	-	0.9109	-
平成27年1月末日	305,958,606	-	0.9041	-
2月末日	308,839,490	-	0.9107	-
3月末日	273,492,952	-	0.9030	-
4月末日	220,551,580	-	0.9037	-
5月末日	209,787,814	-	0.8987	-
6月末日	207,523,326	-	0.8854	-
7月末日	203,112,015	-	0.8744	-
8月末日	190,056,857	-	0.8560	-

### 分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0200
第2特定期間	0.0300
第3特定期間	0.0300
第4特定期間	0.0300
第5特定期間	0.0300

### 収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	1.3
第2特定期間	2.4
第3特定期間	0.6
第4特定期間	3.0
第5特定期間	0.6

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

### 「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

#### 純資産の推移

平成27年8月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各特定期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成26年1月20日)	50,365,223	50,365,223	1.0073	1.0073
第2特定期間末 (平成26年7月22日)	76,358,155	76,753,316	0.9662	0.9712

第3特定期間末 (平成27年1月20日)	145,794,817	146,486,387	1.0541	1.0591
第4特定期間末 (平成27年7月21日)	118,347,023	118,892,348	1.0851	1.0901
平成26年8月末日	77,869,540	-	0.9827	-
9月末日	80,081,849	-	1.0138	-
10月末日	83,263,113	-	1.0090	-
11月末日	138,879,010	-	1.0820	-
12月末日	137,167,062	-	1.0887	-
平成27年1月末日	122,864,870	-	1.0579	-
2月末日	125,090,849	-	1.0771	-
3月末日	167,388,340	-	1.0758	-
4月末日	180,798,423	-	1.0669	-
5月末日	171,207,395	-	1.1077	-
6月末日	117,454,539	-	1.0769	-
7月末日	117,772,540	-	1.0789	-
8月末日	204,747,661	-	1.0245	-

#### 分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0000
第2特定期間	0.0200
第3特定期間	0.0300
第4特定期間	0.0300

#### 収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	0.7
第2特定期間	2.1
第3特定期間	12.2
第4特定期間	5.8

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた額により算出しております（第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに、設定時の基準価額を用います。）。

#### (4)【設定及び解約の実績】

##### 「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1特定期間	9,581,348,143	6,738,678,378	2,842,669,765

第2特定期間	2,516,437,705	1,543,089,550	3,816,017,920
第3特定期間	7,544,280,883	1,092,382,147	10,267,916,656
第4特定期間	1,438,315,134	2,829,832,312	8,876,399,478
第5特定期間	735,859,762	2,883,245,193	6,729,014,047

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1特定期間	965,686,091	3,351,140	962,334,951
第2特定期間	72,779,848	554,672,899	480,441,900
第3特定期間	282,359,078	274,637,062	488,163,916
第4特定期間	6,566,043	157,062,408	337,667,551
第5特定期間	4,930,682	108,204,339	234,393,894

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1特定期間	50,000,000	0	50,000,000
第2特定期間	29,032,387	0	79,032,387
第3特定期間	63,052,652	3,771,035	138,314,004
第4特定期間	53,789,837	83,038,706	109,065,135

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

(参考情報)

2015年8月末現在

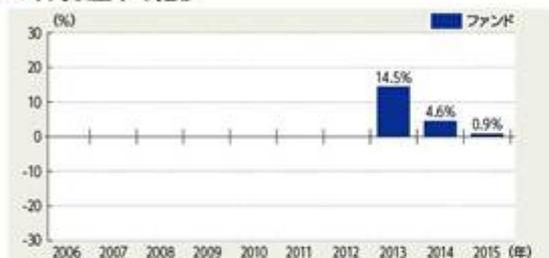
## ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース

## ●基準価額・純資産の推移



- ・基準価額は実質的な運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

## ●年間収益率の推移



- ・ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・2013年はファンド設定時から年末まで、2015年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

## ●基準価額および純資産総額

基準価額	9,033円
純資産総額	60億円

## ●分配の推移 1万口当り(税引前)

第27期	2015年4月	100円
第28期	2015年5月	100円
第29期	2015年6月	100円
第30期	2015年7月	100円
第31期	2015年8月	100円
直近1年間累計		1,200円
設定来累計		2,900円

## ●組入比率

外国投資信託証券	98.6%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	1.4%

- ・比率は対純資産総額比です。
- ・組入外国投資信託証券の正式名称は「ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド カレンシー・プレミアム・クラス」です。

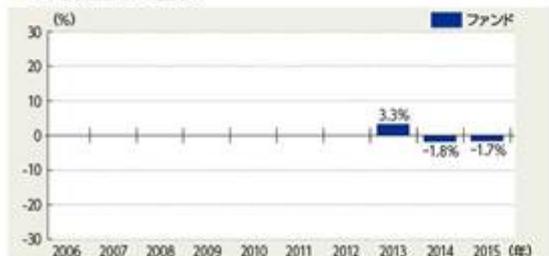
## ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース

## ●基準価額・純資産の推移



- ・基準価額は実質的な運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

## ●年間収益率の推移



- ・ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・2013年はファンド設定時から年末まで、2015年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

## ●基準価額および純資産総額

基準価額	8,560円
純資産総額	190百万円

## ●分配の推移 1万口当り(税引前)

第27期	2015年4月	50円
第28期	2015年5月	50円
第29期	2015年6月	50円
第30期	2015年7月	50円
第31期	2015年8月	50円
直近1年間累計		600円
設定来累計		1,450円

## ●組入比率

外国投資信託証券	98.0%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	2.0%

- ・比率は対純資産総額比です。
- ・組入外国投資信託証券の正式名称は「ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円ヘッジクラス」です。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

2015年8月末現在

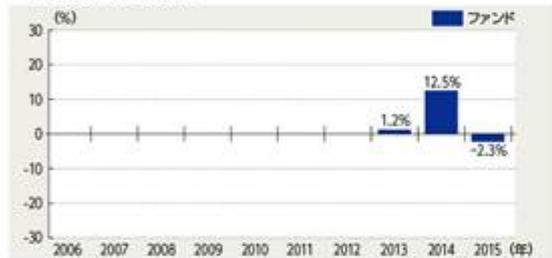
## ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース

## ● 基準価額・純資産の推移



- ・ 基準価額は実質的な運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- ・ 税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

## ● 年間収益率の推移



- ・ ファンドにはベンチマークはありません。
- ・ ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- ・ 2013年はファンド設定時から年末まで、2015年は年始から上記作成基準日までの収益率です。

## ● 基準価額および純資産総額

基準価額	10,245円
純資産総額	204百万円

## ● 分配の推移

1万口当り(税引前)		
第16期	2015年4月	50円
第17期	2015年5月	50円
第18期	2015年6月	50円
第19期	2015年7月	50円
第20期	2015年8月	50円
直近1年間累計		600円
設定来累計		850円

## ● 組入比率

外国投資信託証券	98.6%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	1.4%

- ・ 比率は対純資産総額比です。
- ・ 組入外国投資信託証券の正式名称は「ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円クラス」です。

## ● 投資対象ファンドにおける組入上位銘柄

ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド  
 カレンシー・プレミアム・クラス/円ヘッジクラス/円クラス

	銘柄	償還日	クーポン	比率
1	スプリント・コミュニケーションズ	2016/12/01	6.00%	1.6%
2	コンパテック・ヘルスケア	2018/12/15	10.50%	1.4%
3	ドレスナー銀行	2015/09/15	7.25%	1.4%
4	キンダー・モルガン	2016/01/05	5.70%	1.4%
5	クエスト・キャピタル	2018/11/15	6.50%	1.3%
6	NXP BV/NXPファンディング	2016/09/15	3.50%	1.2%
7	ハーツ	2018/10/15	7.50%	1.2%
8	ナビエント	2015/09/10	3.88%	1.1%
9	サビンバスLNG	2016/11/30	7.50%	1.1%
10	インテルセット	2018/06/01	6.75%	1.1%

- ・ 上記3ファンドの運用会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの資料(現地月末前営業日基準)に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。
- ・ 比率は対純資産総額比です。

## ニッセイマネーマーケットマザーファンド

	銘柄	種別	比率
1	平成18年度第2回 静岡県公募公債	地方債	20.2%
2	第34回 共同発行市場公募地方債	地方債	20.0%
3	第2回 群馬県公募公債	地方債	19.9%
4	第282回 大阪府公募公債	地方債	19.9%

- ・ 比率は対純資産総額比です。
- ・ 組入全銘柄を記載しております。

■ ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

#### ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年1月21日から平成27年7月21日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年1月21日から平成27年7月21日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース

1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月（特定期間）ごとに作成しております。

3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成27年1月21日から平成27年7月21日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第4特定期間 (平成27年1月20日現在)	第5特定期間 (平成27年7月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	164,198,412	174,679,394
投資信託受益証券	8,253,889,724	6,284,249,344
親投資信託受益証券	10,011	10,015
未収入金	146,658,700	-
流動資産合計	8,564,756,847	6,458,938,753
資産合計	8,564,756,847	6,458,938,753
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	88,763,994	67,290,140
未払解約金	70,806,194	16,760,517
未払受託者報酬	222,064	165,200
未払委託者報酬	8,142,633	6,057,639
その他未払費用	37,104	24,694
流動負債合計	167,971,989	90,298,190
負債合計	167,971,989	90,298,190
純資産の部		
元本等		
元本	8,876,399,478	6,729,014,047
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	479,614,620	360,373,484
純資産合計	8,396,784,858	6,368,640,563
負債純資産合計	8,564,756,847	6,458,938,753

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4特定期間 （自平成26年7月23日 至平成27年1月20日）	第5特定期間 （自平成27年1月21日 至平成27年7月21日）
営業収益		
受取配当金	673,136,157	509,139,977
受取利息	45,655	36,664
有価証券売買等損益	468,131,319	12,622,153
営業収益合計	205,050,493	496,554,488
営業費用		
受託者報酬	1,530,655	1,136,730
委託者報酬	56,125,760	41,681,700
その他費用	241,425	161,695
営業費用合計	57,897,840	42,980,125
営業利益又は営業損失（ ）	147,152,653	453,574,363
経常利益又は経常損失（ ）	147,152,653	453,574,363
当期純利益又は当期純損失（ ）	147,152,653	453,574,363
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,690,495	9,595,464
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	103,696,449	479,614,620
剰余金増加額又は欠損金減少額	66,569,444	133,051,823
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	66,569,444	133,051,823
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,313,051	27,257,472
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	19,313,051	27,257,472
分配金	572,017,712	430,532,114
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	479,614,620	360,373,484

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。  親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間  当ファンドは、原則として毎年1月20日及び7月20日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間末日が休業日のため、平成27年1月21日から平成27年7月21日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第4特定期間 (平成27年1月20日現在)	第5特定期間 (平成27年7月21日現在)
1. 受益権総口数	8,876,399,478口	6,729,014,047口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は479,614,620円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は360,373,484円であります。
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9460円 (9,460円)	0.9464円 (9,464円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第4特定期間 (自平成26年7月23日 至平成27年1月20日)	第5特定期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月21日)
1. 分配金の計算過程	(自平成26年7月23日 至平成26年8月20日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(112,669,388円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(690,990,528円)及び分配準備積立金(80,145,767円)より分配対象収益は883,805,683円(1口当たり0.084136円)であり、うち105,045,210円(1口当たり0.010000円)を分配金額としております。	(自平成27年1月21日 至平成27年2月20日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(90,595,492円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(536,763,705円)及び分配準備積立金(92,797,538円)より分配対象収益は720,156,735円(1口当たり0.090085円)であり、うち79,942,039円(1口当たり0.010000円)を分配金額としております。

（自平成26年8月21日 至平成26年9月22日）  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（103,710,204円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（668,308,830円）及び分配準備積立金（82,330,644円）より分配対象収益は854,349,678円（1口当たり0.084812円）であり、うち100,734,207円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（自平成26年9月23日 至平成26年10月20日）  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（104,687,974円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（650,408,969円）及び分配準備積立金（82,142,235円）より分配対象収益は837,239,178円（1口当たり0.085617円）であり、うち97,788,629円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（自平成26年10月21日 至平成26年11月20日）  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（101,526,644円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（602,187,949円）及び分配準備積立金（82,479,100円）より分配対象収益は786,193,693円（1口当たり0.087008円）であり、うち90,359,164円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（自平成26年11月21日 至平成26年12月22日）  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（94,964,624円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（596,267,121円）及び分配準備積立金（92,017,179円）より分配対象収益は783,248,924円（1口当たり0.087684円）であり、うち89,326,508円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（自平成26年12月23日 至平成27年1月20日）  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（94,981,810円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（593,792,627円）及び分配準備積立金（96,432,772円）より分配対象収益は785,207,209円（1口当たり0.088460円）であり、うち88,763,994円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（自平成27年2月21日 至平成27年3月20日）  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（84,570,641円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（529,433,054円）及び分配準備積立金（99,185,568円）より分配対象収益は713,189,263円（1口当たり0.091238円）であり、うち78,168,358円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（自平成27年3月21日 至平成27年4月20日）  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（74,844,875円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（472,176,931円）及び分配準備積立金（95,462,889円）より分配対象収益は642,484,695円（1口当たり0.092267円）であり、うち69,632,997円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（自平成27年4月21日 至平成27年5月20日）  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（74,870,990円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（458,919,129円）及び分配準備積立金（97,338,375円）より分配対象収益は631,128,494円（1口当たり0.093455円）であり、うち67,532,969円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（自平成27年5月21日 至平成27年6月22日）  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（69,893,842円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（468,925,021円）及び分配準備積立金（101,433,724円）より分配対象収益は640,252,587円（1口当たり0.094202円）であり、うち67,965,611円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

（自平成27年6月23日 至平成27年7月21日）  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（72,947,783円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（464,574,220円）及び分配準備積立金（102,232,485円）より分配対象収益は639,754,488円（1口当たり0.095074円）であり、うち67,290,140円（1口当たり0.010000円）を分配金額としております。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第4特定期間 (自平成26年7月23日 至平成27年1月20日)	第5特定期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月21日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第4特定期間 (平成27年1月20日現在)	第5特定期間 (平成27年7月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	同左

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左
------------	---	----

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第4特定期間 (平成27年1月20日現在)	第5特定期間 (平成27年7月21日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	166,543,334	26,915,964
親投資信託受益証券	1	1
合計	166,543,333	26,915,963

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 元本額の変動

項目	第4特定期間 (平成27年1月20日現在)	第5特定期間 (平成27年7月21日現在)
期首元本額	10,267,916,656円	8,876,399,478円
期中追加設定元本額	1,438,315,134円	735,859,762円
期中一部解約元本額	2,829,832,312円	2,883,245,193円

## ( 4 ) 【附属明細表】（平成27年7月21日現在）

## 第1 有価証券明細表

## 株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	A Bケイマン・マスター・トラスト-ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド カレンシー・プレミアム・クラス	68,876,034	6,284,249,344	
投資信託受益証券 合計		68,876,034	6,284,249,344	
親投資信託受益証券	ニッセイマネーマーケット マザーファンド	9,987	10,015	
親投資信託受益証券 合計		9,987	10,015	
合計		-	6,284,259,359	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 【ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース】

## ( 1 ) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第4特定期間 (平成27年1月20日現在)	第5特定期間 (平成27年7月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,783,196	3,553,671
投資信託受益証券	300,596,724	204,017,707
親投資信託受益証券	10,011	10,015
流動資産合計	307,389,931	207,581,393
資産合計	307,389,931	207,581,393
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,688,337	1,171,969
未払受託者報酬	7,901	5,323
未払委託者報酬	290,064	195,530
その他未払費用	5,261	1,769
流動負債合計	1,991,563	1,374,591
負債合計	1,991,563	1,374,591
純資産の部		
元本等		
元本	337,667,551	234,393,894
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	32,269,183	28,187,092
純資産合計	305,398,368	206,206,802
負債純資産合計	307,389,931	207,581,393

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4特定期間 （自平成26年7月23日 至平成27年1月20日）	第5特定期間 （自平成27年1月21日 至平成27年7月21日）
営業収益		
受取配当金	15,031,832	9,456,074
受取利息	1,786	1,200
有価証券売買等損益	25,232,265	5,936,287
営業収益合計	10,198,647	3,520,987
営業費用		
受託者報酬	64,546	39,743
委託者報酬	2,368,600	1,459,093
その他費用	42,967	13,183
営業費用合計	2,476,113	1,512,019
営業利益又は営業損失（ ）	12,674,760	2,008,968
経常利益又は経常損失（ ）	12,674,760	2,008,968
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,674,760	2,008,968
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,236,946	127,062
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	18,080,902	32,269,183
剰余金増加額又は欠損金減少額	9,919,113	10,649,546
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	9,919,113	10,649,546
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	375,135	491,962
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	375,135	491,962
分配金	12,294,445	7,957,399
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	32,269,183	28,187,092

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。  親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの特定期間  当ファンドは、原則として毎年1月20日及び7月20日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間末日が休業日のため、平成27年1月21日から平成27年7月21日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第4特定期間 (平成27年1月20日現在)	第5特定期間 (平成27年7月21日現在)
1. 受益権総口数	337,667,551口	234,393,894口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は32,269,183円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は28,187,092円であります。
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9044円 (9,044円)	0.8797円 (8,797円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第4特定期間 (自平成26年7月23日 至平成27年1月20日)	第5特定期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月21日)
1. 分配金の計算過程	(自平成26年7月23日 至平成26年8月20日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,373,696円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(3,102,991円)及び分配準備積立金(2,180,847円)より分配対象収益は7,657,534円(1口当たり0.016071円)であり、うち2,382,434円(1口当たり0.005000円)を分配金額としております。	(自平成27年1月21日 至平成27年2月20日) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,762,230円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,228,285円)及び分配準備積立金(1,730,457円)より分配対象収益は5,720,972円(1口当たり0.016906円)であり、うち1,692,005円(1口当たり0.005000円)を分配金額としております。

（自平成26年8月21日 至平成26年9月22日）  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,257,686円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,004,710円）及び分配準備積立金（2,111,309円）より分配対象収益は7,373,705円（1口当たり0.016028円）であり、うち2,300,293円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成26年9月23日 至平成26年10月20日）  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,194,637円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,787,719円）及び分配準備積立金（1,967,950円）より分配対象収益は6,950,306円（1口当たり0.016307円）であり、うち2,131,136円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成26年10月21日 至平成26年11月20日）  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,086,775円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,761,497円）及び分配準備積立金（2,013,230円）より分配対象収益は6,861,502円（1口当たり0.016278円）であり、うち2,107,590円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成26年11月21日 至平成26年12月22日）  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,675,257円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,211,089円）及び分配準備積立金（1,739,710円）より分配対象収益は5,626,056円（1口当たり0.016698円）であり、うち1,684,655円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成26年12月23日 至平成27年1月20日）  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,688,482円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,219,704円）及び分配準備積立金（1,730,312円）より分配対象収益は5,638,498円（1口当たり0.016698円）であり、うち1,688,337円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成27年2月21日 至平成27年3月20日）  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,547,509円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（2,040,468円）及び分配準備積立金（1,684,877円）より分配対象収益は5,272,854円（1口当たり0.017046円）であり、うち1,546,685円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成27年3月21日 至平成27年4月20日）  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,183,042円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,607,837円）及び分配準備積立金（1,451,889円）より分配対象収益は4,242,768円（1口当たり0.017445円）であり、うち1,216,070円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成27年4月21日 至平成27年5月20日）  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,172,719円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,542,246円）及び分配準備積立金（1,372,382円）より分配対象収益は4,087,347円（1口当たり0.017573円）であり、うち1,162,961円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成27年5月21日 至平成27年6月22日）  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,148,368円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,554,186円）及び分配準備積立金（1,382,140円）より分配対象収益は4,084,694円（1口当たり0.017490円）であり、うち1,167,709円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成27年6月23日 至平成27年7月21日）  
 計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,187,441円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,564,828円）及び分配準備積立金（1,362,799円）より分配対象収益は4,115,068円（1口当たり0.017556円）であり、うち1,171,969円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第4特定期間 （自平成26年7月23日 至平成27年1月20日）	第5特定期間 （自平成27年1月21日 至平成27年7月21日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第4特定期間 （平成27年1月20日現在）	第5特定期間 （平成27年7月21日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>	同左
------------	---	----

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第4特定期間 (平成27年1月20日現在)	第5特定期間 (平成27年7月21日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価 差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評 価差額(円)
投資信託受益証券	1,563,236	2,175,618
親投資信託受益証券	1	1
合計	1,563,235	2,175,617

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 元本額の変動

項目	第4特定期間 (平成27年1月20日現在)	第5特定期間 (平成27年7月21日現在)
期首元本額	488,163,916円	337,667,551円
期中追加設定元本額	6,566,043円	4,930,682円
期中一部解約元本額	157,062,408円	108,204,339円

## ( 4 ) 【附属明細表】（平成27年7月21日現在）

## 第1 有価証券明細表

## 株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額又は口数	評価額 ( 円 )	備考
投資信託受益証券	A B ケイマン・マスター・トラスト-ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円ヘッジクラス	2,332,430	204,017,707	
投資信託受益証券 合計		2,332,430	204,017,707	
親投資信託受益証券	ニッセイマネーマーケット マザーファンド	9,987	10,015	
親投資信託受益証券 合計		9,987	10,015	
合計		-	204,027,722	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 【ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース】

## ( 1 ) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第3特定期間 (平成27年1月20日現在)	第4特定期間 (平成27年7月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,324,534	1,846,238
投資信託受益証券	131,588,865	116,553,083
親投資信託受益証券	10,005	10,009
未収入金	697,900	598,200
流動資産合計	146,621,304	119,007,530
資産合計	146,621,304	119,007,530
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	691,570	545,325
未払受託者報酬	3,515	3,022
未払委託者報酬	129,072	111,162
その他未払費用	2,330	998
流動負債合計	826,487	660,507
負債合計	826,487	660,507
純資産の部		
元本等		
元本	138,314,004	109,065,135
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	7,480,813	9,281,888
純資産合計	145,794,817	118,347,023
負債純資産合計	146,621,304	119,007,530

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3特定期間 （自平成26年7月23日 至平成27年1月20日）	第4特定期間 （自平成27年1月21日 至平成27年7月21日）
営業収益		
受取配当金	3,453,188	4,720,840
受取利息	505	1,216
有価証券売買等損益	6,669,457	5,255,082
その他収益	17,728	-
営業収益合計	10,140,878	9,977,138
営業費用		
受託者報酬	16,119	23,233
委託者報酬	592,738	854,049
その他費用	10,696	7,677
営業費用合計	619,553	884,959
営業利益又は営業損失（ ）	9,521,325	9,092,179
経常利益又は経常損失（ ）	9,521,325	9,092,179
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,521,325	9,092,179
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部 解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	43,157	1,852,301
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,674,232	7,480,813
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,080,088	4,134,544
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減 少額	4,080,088	4,134,544
剰余金減少額又は欠損金増加額	243,714	5,587,252
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	243,714	5,587,252
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増 加額	-	-
分配金	3,159,497	3,986,095
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,480,813	9,281,888

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ファンドの特定期間</p> <p>当ファンドは、原則として毎年1月20日及び7月20日を特定期間の末日としておりますが、当特定期間末日が休業日のため、平成27年1月21日から平成27年7月21日までとなっております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

項目	第3特定期間 (平成27年1月20日現在)	第4特定期間 (平成27年7月21日現在)
1. 受益権総口数	138,314,004口	109,065,135口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0541円 (10,541円)	1.0851円 (10,851円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第3特定期間 (自平成26年7月23日 至平成27年1月20日)	第4特定期間 (自平成27年1月21日 至平成27年7月21日)
1. 分配金の計算過程	<p>(自平成26年7月23日 至平成26年8月20日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(444,475円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(294,628円)及び分配準備積立金(1,119,938円)より分配対象収益は1,859,041円(1口当たり0.023489円)であり、うち395,731円(1口当たり0.005000円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成27年1月21日 至平成27年2月20日)</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益(653,651円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,562,071円)及び分配準備積立金(6,786,905円)より分配対象収益は10,002,627円(1口当たり0.086121円)であり、うち580,727円(1口当たり0.005000円)を分配金額としております。</p>

（自平成26年8月21日 至平成26年9月22日）  
計算期間末における費用控除後の配当等収益（466,320円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（735,640円）、収益調整金（295,062円）及び分配準備積立金（1,164,086円）より分配対象収益は2,661,108円（1口当たり0.033725円）であり、うち394,528円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成26年9月23日 至平成26年10月20日）  
計算期間末における費用控除後の配当等収益（399,099円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（297,518円）及び分配準備積立金（1,971,518円）より分配対象収益は2,668,135円（1口当たり0.033778円）であり、うち394,955円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成26年10月21日 至平成26年11月20日）  
計算期間末における費用控除後の配当等収益（509,033円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（5,832,197円）、収益調整金（2,917,857円）及び分配準備積立金（1,975,662円）より分配対象収益は11,234,749円（1口当たり0.087700円）であり、うち640,521円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成26年11月21日 至平成26年12月22日）  
計算期間末における費用控除後の配当等収益（617,791円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（1,973,351円）及び分配準備積立金（8,316,892円）より分配対象収益は10,908,034円（1口当たり0.084928円）であり、うち642,192円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成27年2月21日 至平成27年3月20日）  
計算期間末における費用控除後の配当等収益（659,092円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（45,278円）、収益調整金（4,553,963円）及び分配準備積立金（6,856,870円）より分配対象収益は12,115,203円（1口当たり0.087014円）であり、うち696,164円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成27年3月21日 至平成27年4月20日）  
計算期間末における費用控除後の配当等収益（831,400円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（7,027,301円）及び分配準備積立金（6,861,551円）より分配対象収益は14,720,252円（1口当たり0.086925円）であり、うち846,718円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成27年4月21日 至平成27年5月20日）  
計算期間末における費用控除後の配当等収益（892,446円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（6,414,285円）及び分配準備積立金（6,282,026円）より分配対象収益は13,588,757円（1口当たり0.087973円）であり、うち772,321円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

（自平成27年5月21日 至平成27年6月22日）  
計算期間末における費用控除後の配当等収益（559,353円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（223,435円）、収益調整金（4,527,881円）及び分配準備積立金（4,592,446円）より分配対象収益は9,903,115円（1口当たり0.090881円）であり、うち544,840円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。

	<p>（自平成26年12月23日 至平成27年1月20日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（624,766円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,043,540円）及び分配準備積立金（8,081,927円）より分配対象収益は11,750,233円（1口当たり0.084953円）であり、うち691,570円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成27年6月23日 至平成27年7月21日）</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（564,040円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（190,784円）、収益調整金（4,536,222円）及び分配準備積立金（4,830,394円）より分配対象収益は10,121,440円（1口当たり0.092802円）であり、うち545,325円（1口当たり0.005000円）を分配金額としております。</p>
--	--	---

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第3特定期間 （自平成26年7月23日 至平成27年1月20日）	第4特定期間 （自平成27年1月21日 至平成27年7月21日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第3特定期間 (平成27年1月20日現在)	第4特定期間 (平成27年7月21日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第3特定期間 (平成27年1月20日現在)	第4特定期間 (平成27年7月21日現在)
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	2,650,665	220,529
親投資信託受益証券	1	1
合計	2,650,664	220,530

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 元本額の変動

項目	第3特定期間 (平成27年1月20日現在)	第4特定期間 (平成27年7月21日現在)
期首元本額	79,032,387円	138,314,004円
期中追加設定元本額	63,052,652円	53,789,837円
期中一部解約元本額	3,771,035円	83,038,706円

## ( 4 ) 【附属明細表】（平成27年7月21日現在）

## 第1 有価証券明細表

## 株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	A B ケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円クラス	1,084,013	116,553,083	
投資信託受益証券 合計		1,084,013	116,553,083	
親投資信託受益証券	ニッセイマネーマーケット マザーファンド	9,981	10,009	
親投資信託受益証券 合計		9,981	10,009	
合計		-	116,563,092	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## （参考）

開示対象ファンドのうち、「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース」は、「ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド カレンシー・プレミアム・クラス」及び「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」、「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース」は、「ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円ヘッジクラス」及び「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」、「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、「ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円クラス」及び「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている投資信託受益証券及び親投資信託受益証券は、すべて同投資信託の受益証券及び同マザーファンドの受益証券であります。

開示対象各ファンドの特定期間末日（以下、「計算日」という。）における直近の「ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド カレンシー・プレミアム・クラス」、「ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円ヘッジクラス」、「ABケイマン・マスター・トラスト・ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円クラス」及び同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

1. 「ABケイマン・マスター・トラスト-ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド  
カレンシー・プレミアム・クラス」の状況

2. 「ABケイマン・マスター・トラスト-ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド  
円ヘッジクラス」の状況

3. 「ABケイマン・マスター・トラスト-ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド  
円クラス」の状況

当該財務諸表は、「ABケイマン・マスター・トラスト-ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド カレンシー・プレミアム・クラス」、「ABケイマン・マスター・トラスト-ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円ヘッジクラス」及び「ABケイマン・マスター・トラスト-ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド 円クラス」（ケイマン籍外国投資信託証券）の2014年9月30日現在の財務諸表のうち、同ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。

財務諸表に含まれる「投資有価証券明細表」の銘柄については原文通り英語表記で行っております。また、同ファンドの財務諸表は、現地の諸法規に準拠して作成されており、独立監査人の監査を受けております。

(1) 損益計算書(2013年10月1日～2014年9月30日)

< ABケイマン・マスター・トラスト-ショート・デュレーション・ハイ・イールド・ファンド カレンシー・プレミアム・クラス / 円ヘッジクラス / 円クラス >		米ドル
投資利益		
利息		3,101,278
<hr/>		
費用		
投資運用報酬		521,765
管理報酬		7,093
外部専門家支払報酬		64,641
管理事務代行報酬		51,734
信託報酬		34,730
名義書換代行報酬		28,027
受託者報酬		15,000
印刷費用		5,000
設立および募集費用		4,562
その他費用		16,050
費用合計		748,602
投資純利益		2,352,676
<hr/>		

投資及び外国為替取引による実現利益(損失)及び未実現利益(損失)

実現純利益(損失)		
投資取引		(94,978)
オプション取引		4,044,032
外国為替取引		(6,514,817)
未実現評価損益の純変動		
投資取引		(1,238,512)

オプション取引	(1,084,005)
外貨建て資産及び負債	(119,834)
投資及び外国為替取引の純損失	(5,008,114)
運用による純資産の純増減	(2,655,438)

(2) 投資有価証券明細表(2014年9月30日現在)  
 AB Cayman Master Trust Short Duration High Yield Fund

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
<b>CORPORATES - NON-INVESTMENT GRADES</b>					
<b>INDUSTRIAL</b>					
<b>BASIC</b>					
Ainsworth Lumber Co., Ltd.	7.50%	12/15/17	USD 650	\$ 672,750	0.7%
AK Steel Corp.	8.75%	12/01/18	250	271,250	0.3
Aleris International, Inc.	7.63%	2/15/18	450	452,250	0.5
ArcelorMittal	4.25%	8/05/15	200	203,250	0.2
ArcelorMittal	4.25%	3/01/16	675	688,500	0.7
ArcelorMittal	6.13%	6/01/18	200	212,000	0.2
ArcelorMittal(a)	9.50%	2/15/15	800	822,000	0.9
Ashland, Inc.	3.88%	4/15/18	500	501,250	0.5
Commercial Metals Co.	6.50%	7/15/17	300	321,000	0.3
Emeco Pty Ltd.	9.88%	3/15/19	500	497,500	0.5
FMG Resources August 2006 Pty Ltd.	6.00%	4/01/17	100	100,750	0.1
FMG Resources August 2006 Pty Ltd.	8.25%	11/01/19	425	439,344	0.5
Hexion US Finance Corp.	6.63%	4/15/20	210	211,050	0.2
Huntsman International LLC	8.63%	3/15/20	250	263,750	0.3
Ineos Finance PLC	8.38%	2/15/19	850	909,500	0.9
JMC Steel Group, Inc.	8.25%	3/15/18	425	429,250	0.5
Magnetation LLC/Mag Finance Corp.	11.00%	5/15/18	260	263,900	0.3
Molycorp, Inc.	10.00%	6/01/20	200	139,000	0.1
Momentive Performance Materials, Inc.(b)	8.88%	10/15/20	100	89,625	0.1
Novelis, Inc./GA	8.38%	12/15/17	250	260,000	0.3
Peabody Energy Corp.	6.00%	11/15/18	250	245,000	0.3
PQ Corp.	8.75%	5/01/18	450	477,562	0.5
Ryerson, Inc./Joseph T. Ryerson & Son, Inc.	11.25%	10/15/18	254	279,400	0.3
Smaurfit Kappa Acquisitions	4.88%	9/15/18	200	204,000	0.2
Steel Dynamics, Inc.	6.13%	8/15/19	1,000	1,056,250	1.1
Thompson Creek Metals Co., Inc.	7.38%	6/01/18	34	32,640	0.0
Thompson Creek Metals Co., Inc.	9.75%	12/01/17	350	380,625	0.4
United States Steel Corp.	7.00%	2/01/18	300	327,000	0.3
				<u>10,750,396</u>	<u>11.2</u>
<b>CAPITAL GOODS</b>					
Ardagh Packaging Finance PLC/Ardagh Holdings USA, Inc.(c)	3.23%	12/15/19	500	483,750	0.5
B/E Aerospace, Inc.	6.88%	10/01/20	500	533,750	0.6
Berry Plastics Corp.	9.75%	1/15/21	400	443,000	0.5
Beverage Packaging Holdings Luxembourg II SA/Beverage Packaging Holdings II Issuer	5.63%	12/15/16	75	74,438	0.1
Bombardier, Inc.	4.25%	1/15/16	525	532,875	0.6
CNH Industrial America LLC	7.25%	1/15/16	400	419,000	0.4
CNH Industrial Capital LLC	3.88%	11/01/15	500	503,125	0.5
Hanson Ltd.	6.13%	8/15/16	250	267,500	0.3
HD Supply, Inc.	7.50%	7/15/20	335	347,563	0.4
Huntington Ingalls Industries, Inc.	6.88%	3/15/18	400	418,000	0.4
Lafarge SA	6.20%	7/09/15	500	516,850	0.5
Masco Corp.	6.13%	10/03/16	175	186,725	0.2
Rexel SA	6.13%	12/15/19	200	205,000	0.2
Reynolds Group Issuer, Inc./Reynolds Group Issuer LLC/Reynolds Group Issuer Ltd	7.13%	4/15/19	300	310,875	0.3

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
Reynolds Group Issuer, Inc./Reynolds Group Issuer LLC/Reynolds Group Issuer Lu	8.25%	2/15/21	USD 100	\$ 105,750	0.1%
Reynolds Group Issuer, Inc./Reynolds Group Issuer LLC/Reynolds Group Issuer Lu	9.00%	4/15/19	550	572,687	0.6
RSI Home Products, Inc.	6.88%	3/01/18	455	474,337	0.5
Sealed Air Corp.	8.13%	9/15/19	605	653,400	0.7
Summit Materials LLC/Summit Materials Finance Corp.	10.50%	1/31/20	275	303,875	0.3
United Rentals North America, Inc.	5.75%	7/15/18	400	417,000	0.4
United Rentals North America, Inc.	8.38%	9/15/20	5	5,375	0.0
Vulcan Materials Co.	6.50%	12/01/16	225	243,000	0.2
				8,017,875	8.3
<b>COMMUNICATIONS - MEDIA</b>					
CCO Holdings LLC/CCO Holdings Capital Corp.	7.25%	10/30/17	600	621,750	0.6
Cequel Communications Holdings I LLC/Cequel Capital Corp.	6.38%	9/15/20	145	149,169	0.2
Crown Media Holdings, Inc.	10.50%	7/15/19	475	518,937	0.5
Cumulus Media Holdings, Inc.	7.75%	5/01/19	200	205,000	0.2
DISH DBS Corp.	7.13%	2/01/16	650	689,000	0.7
iHeartCommunications, Inc.	5.50%	12/15/16	350	340,375	0.4
iHeartCommunications, Inc.	10.00%	1/15/18	443	371,247	0.4
Intelsat Luxembourg SA	6.75%	6/01/18	728	748,020	0.8
Radio One, Inc.	9.25%	2/15/20	190	189,525	0.2
RR Donnelley & Sons Co.	8.60%	8/15/16	475	515,375	0.5
Sinclair Television Group, Inc.	8.38%	10/15/18	200	208,500	0.2
Sirius XM Radio, Inc.	5.88%	10/01/20	350	353,500	0.4
Telesat Canada/Telesat LLC	6.00%	5/15/17	1,025	1,049,344	1.1
Townsquare Radio LLC/Townsquare Radio, Inc.	9.00%	4/01/19	575	619,562	0.6
Untymedia Hessen GmbH & Co. KG/Untymedia NRW GmbH	7.50%	3/15/19	450	475,875	0.5
Univision Communications, Inc.	8.50%	5/15/21	325	343,688	0.4
UPCB Finance III Ltd.	6.63%	7/01/20	200	209,020	0.2
Wave Holdco LLC/Wave Holdco Corp.(d)	8.25%	7/15/19	101	103,525	0.1
				7,711,412	8.0
<b>COMMUNICATIONS - TELECOMMUNICATIONS</b>					
Level 3 Communications, Inc.	8.88%	6/01/19	379	404,583	0.4
Level 3 Financing, Inc.	7.00%	6/01/20	175	184,406	0.2
MetroPCS Wireless, Inc.	7.88%	9/01/18	300	311,850	0.3
Qwest Capital Funding, Inc.	6.50%	11/15/18	655	720,500	0.8
SBA Communications Corp.	5.63%	10/01/19	184	186,760	0.2
Sprint Communications, Inc.	9.00%	11/15/18	200	231,000	0.2
Sprint Nextel Corp.	6.00%	12/01/16	1,265	1,330,622	1.4
T-Mobile USA, Inc.	5.25%	9/01/18	200	206,000	0.2
Telecom Italia Capital SA	5.25%	10/01/15	900	924,750	1.0
Wind Acquisition Finance SA	6.50%	4/30/20	250	260,625	0.3
Windstream Corp.	7.88%	11/01/17	200	222,000	0.2
Windstream Corp.	8.13%	9/01/18	725	755,812	0.8
				5,738,908	6.0

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
<b>CONSUMER CYCLICAL - AUTOMOTIVE</b>					
Banque PSA Finance SA	4.38%	4/04/16	USD 460	\$ 469,200	0.5%
Commercial Vehicle Group, Inc.	7.88%	4/15/19	500	511,250	0.5
General Motors Financial Co., Inc.	2.75%	5/15/16	850	856,375	0.9
Goodyear Tire & Rubber Co. (The)	8.25%	8/15/20	229	245,030	0.3
Schaeffler Holding Finance BV(d)	6.88%	8/15/18	200	208,000	0.2
				<u>2,289,855</u>	<u>2.4</u>
<b>CONSUMER CYCLICAL - ENTERTAINMENT</b>					
Live Nation Entertainment, Inc.	7.00%	9/01/20	135	143,438	0.1
NAI Entertainment Holdings/NAI Entertainment Holdings Finance Corp.	5.00%	8/01/18	350	353,500	0.4
Royal Caribbean Cruises Ltd.	7.25%	6/15/16	230	248,975	0.3
Royal Caribbean Cruises Ltd.	11.88%	7/15/15	100	107,500	0.1
				<u>853,413</u>	<u>0.9</u>
<b>CONSUMER CYCLICAL - OTHER</b>					
DR Horton, Inc.	4.75%	5/15/17	300	311,250	0.3
DR Horton, Inc.	6.50%	4/15/16	400	428,000	0.4
Isle of Capri Casinos, Inc.	7.75%	3/15/19	625	651,563	0.7
KB Home	6.25%	6/15/15	850	871,250	0.9
Lennar Corp., Series B	6.50%	4/15/16	250	263,125	0.3
Marina District Finance Co., Inc.	9.88%	8/15/18	400	419,000	0.4
MGM Resorts International	6.63%	7/15/15	500	513,750	0.5
Standard Pacific Corp.	10.75%	9/15/16	500	572,500	0.6
Studio City Finance Ltd.	8.50%	12/01/20	500	540,250	0.6
				<u>4,570,688</u>	<u>4.7</u>
<b>CONSUMER CYCLICAL - RETAILERS</b>					
Cash America International, Inc.	5.75%	5/15/18	570	591,375	0.6
Levi Strauss & Co.	7.63%	5/15/20	200	211,000	0.2
New Look Bondco I PLC	8.38%	5/14/18	715	749,856	0.8
				<u>1,552,231</u>	<u>1.6</u>
<b>CONSUMER NON-CYCLICAL</b>					
Air Medical Group Holdings, Inc.	9.25%	11/01/18	480	501,000	0.5
Alere, Inc.	7.25%	7/01/18	200	209,500	0.2
Alere, Inc.	8.63%	10/01/18	203	209,090	0.2
Capsugel SA(d)	7.00%	5/15/19	200	199,500	0.2
CHS/Community Health Systems, Inc.	5.13%	8/15/18	300	308,250	0.3
CHS/Community Health Systems, Inc.	8.00%	11/15/19	350	373,695	0.4
Constellation Brands, Inc.	7.25%	9/01/16	565	618,675	0.6
Constellation Brands, Inc.	7.25%	5/15/17	300	333,750	0.4
ConvaTec Healthcare E SA	10.50%	12/15/18	700	741,125	0.8
Dean Foods Co.	7.00%	6/01/16	615	655,744	0.7
Endo Finance LLC & Endo Finco, Inc.	7.00%	7/15/19	250	261,875	0.3
HCA, Inc.	7.19%	11/15/15	500	522,500	0.5
IASIS Healthcare LLC/IASIS Capital Corp.	8.38%	5/15/19	625	654,687	0.7
Kinetic Concepts, Inc./KCI USA, Inc.	10.50%	11/01/18	500	543,750	0.6
Smithfield Foods, Inc.	5.25%	8/01/18	205	205,513	0.2
Valeant Pharmaceuticals International	6.75%	10/01/17	800	826,160	0.9
Valeant Pharmaceuticals International	6.75%	8/15/18	200	211,000	0.2
				<u>7,375,814</u>	<u>7.7</u>

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
<b>ENERGY</b>					
Athlon Holdings LP/Athlon Finance Corp.	7.38%	4/15/21	USD 185	\$ 201,188	0.2%
Atwood Oceanics, Inc.	6.50%	2/01/20	250	256,250	0.3
Basic Energy Services, Inc.	7.75%	2/15/19	330	341,550	0.4
El Paso LLC	7.00%	6/15/17	341	375,953	0.4
Energy XXI Gulf Coast, Inc.	9.25%	12/15/17	800	830,000	0.9
EP Energy LLC/Everest Acquisition Finance, Inc.	6.88%	5/01/19	250	260,625	0.3
Hiland Partners LP/Hiland Partners Finance Corp.	7.25%	10/01/20	200	212,000	0.2
Kinder Morgan Finance Co. LLC	5.70%	1/05/16	709	731,156	0.8
Laredo Petroleum, Inc.	9.50%	2/15/19	850	903,125	0.9
Linn Energy LLC/Linn Energy Finance Corp.	6.25%	11/01/19	337	328,996	0.3
Pacific Drilling V Ltd.	7.25%	12/01/17	330	330,825	0.3
Petroleum Geo-Services ASA	7.38%	12/15/18	525	525,000	0.6
PHI, Inc.	5.25%	3/15/19	331	332,241	0.3
Sabine Pass LNG LP	7.50%	11/30/16	710	752,671	0.8
Seven Generations Energy Ltd.	8.25%	5/15/20	533	575,640	0.6
Terriva Corp.	8.00%	11/15/18	616	620,620	0.6
				<u>7,577,840</u>	<u>7.9</u>
<b>OTHER INDUSTRIAL</b>					
Algeco Scotsman Global Finance PLC	8.50%	10/15/18	200	205,000	0.2
Interline Brands, Inc.(d)	10.00%	11/15/18	650	677,625	0.7
Laureate Education, Inc.	9.50%	9/01/19	250	251,250	0.3
Modular Space Corp.	10.25%	1/31/19	479	483,790	0.5
NANA Development Corp.	9.50%	3/15/19	525	504,000	0.5
New Enterprise Stone & Lime Co., Inc.(d)	13.00%	3/15/18	145	158,392	0.2
Safway Group Holding LLC/Safway Finance Corp.	7.00%	5/15/18	373	379,528	0.4
				<u>2,659,585</u>	<u>2.8</u>
<b>SERVICES</b>					
Sabre GLEBL, Inc.	8.50%	5/15/19	120	128,400	0.1
Service Corp. International/US(c)	6.75%	4/01/16	470	494,675	0.5
Travelport LLC/Travelport Holdings, Inc.(d)	13.88%	3/01/16	618	618,354	0.7
				<u>1,241,429</u>	<u>1.3</u>
<b>TECHNOLOGY</b>					
Aspect Software, Inc.	10.63%	5/15/17	500	496,250	0.5
Avaya, Inc.	7.00%	4/01/19	175	169,750	0.2
Blackboard, Inc.	7.75%	11/15/19	383	379,170	0.4
Brightstar Corp.	9.50%	12/01/16	900	952,875	1.0
CDW LLC/CDW Finance Corp.	8.50%	4/01/19	417	442,020	0.5
Ceridian HCM Holding, Inc.	11.00%	3/15/21	250	283,750	0.3
Ceridian LLC	8.88%	7/15/19	100	110,625	0.1
Ceridian LLC/Comdata, Inc.	8.13%	11/15/17	149	149,186	0.1
Dell, Inc.	2.30%	9/10/15	900	904,500	0.9
First Data Corp.	11.75%	8/15/21	214	247,705	0.3
First Data Corp.	12.63%	1/15/21	97	116,157	0.1
First Data Holdings, Inc.(d)	14.50%	9/24/19	2	2,387	0.0
Goodman Networks, Inc.	12.13%	7/01/18	450	472,500	0.5
Infor US, Inc.	9.38%	4/01/19	375	405,000	0.4
MMI International Ltd.	8.00%	3/01/17	510	515,100	0.5
Numericable Group SA	4.88%	5/15/19	300	296,250	0.3

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
NXP BV / NXP Funding LLC	3.50%	9/15/16	USD 650	\$ 651,625	0.7%
Sensata Technologies BV	6.50%	5/15/19	275	286,000	0.3
				6,880,850	7.1
<b>TRANSPORTATION - AIRLINES</b>					
Air Canada	8.75%	4/01/20	500	551,250	0.6
<b>TRANSPORTATION - SERVICES</b>					
Hapag-Lloyd AG	9.75%	10/15/17	550	572,000	0.6
Hertz Corp. (The)	6.75%	4/15/19	200	206,250	0.2
Hertz Corp. (The)	7.50%	10/15/18	1,060	1,097,100	1.2
Swift Services Holdings, Inc.	10.00%	11/15/18	300	315,000	0.3
				2,190,350	2.3
				69,961,896	72.8
<b>FINANCIAL INSTITUTIONS</b>					
<b>BANKING</b>					
Ally Financial, Inc.	3.13%	1/15/16	250	250,000	0.2
Ally Financial, Inc.	4.63%	6/26/15	650	659,035	0.7
BNP Paribas SA	5.19%	6/29/15	475	479,750	0.5
Dresdner Bank AG	7.25%	9/15/15	725	758,022	0.8
Lloyds Banking Group PLC	5.92%	10/01/15	450	454,500	0.5
Lloyds Banking Group PLC	6.27%	11/14/16	100	101,625	0.1
RBS Capital Trust III(c)	2.07%	12/30/14	535	524,300	0.5
Resona Preferred Global Securities Cayman Ltd.	7.19%	7/30/15	425	443,063	0.5
Societe Generale SA	5.92%	4/05/17	700	738,500	0.8
				4,408,795	4.6
<b>BROKERAGE</b>					
E*TRADE Financial Corp.	6.75%	6/01/16	600	631,500	0.6
<b>FINANCE</b>					
Artsonig Pty Ltd.(d)	11.50%	4/01/19	626	632,081	0.7
Creditcorp	12.00%	7/15/18	345	362,250	0.4
International Lease Finance Corp.	8.63%	9/15/15	250	264,400	0.3
International Lease Finance Corp.	8.75%	3/15/17	275	306,625	0.3
International Lease Finance Corp.	8.88%	9/01/17	685	777,475	0.8
Milestone Aviation Group Ltd. (The)	8.63%	12/15/17	335	360,125	0.4
Navient LLC	3.88%	9/10/15	850	860,625	0.9
SLM Corp.	6.00%	1/25/17	350	366,188	0.4
SLM Corp.	6.25%	1/25/16	130	134,940	0.1
TMX Finance LLC/TitleMax Finance Corp.	8.50%	9/15/18	620	616,900	0.6
				4,681,609	4.9
<b>OTHER FINANCE</b>					
ACE Cash Express, Inc.	11.00%	2/01/19	38	28,595	0.0
CNG Holdings, Inc./OH	9.38%	5/15/20	250	196,250	0.2
Harbinger Group, Inc.	7.88%	7/15/19	260	276,900	0.3
Speedy Cash Intermediate Holdings Corp.	10.75%	5/15/18	670	676,700	0.7
				1,178,445	1.2
				10,900,349	11.3
<b>UTILITY</b>					
<b>ELECTRIC</b>					
AES Corp. (The)	7.75%	10/15/15	137	144,535	0.2
AES Corp./VA	9.75%	4/15/16	283	313,423	0.3

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
GenOn Energy, Inc.	7.88%	6/15/17	USD 425	\$ 432,437	0.4%
NRG Energy, Inc.	7.63%	1/15/18	400	440,000	0.5
PPL Energy Supply LLC	6.50%	5/01/18	300	325,591	0.3
				<u>1,655,986</u>	<u>1.7</u>
(Total cost \$83,661,217)				<u>82,518,231</u>	<u>85.8</u>
<b>CORPORATES - INVESTMENT GRADES</b>					
<b>FINANCIAL INSTITUTIONS</b>					
<b>BANKING</b>					
Turkiye Halk Bankasi AS	4.88%	7/19/17	485	497,707	0.5
Yapi Ve Kredi Bankasi AS	6.75%	2/08/17	325	346,060	0.4
				<u>843,767</u>	<u>0.9</u>
<b>FINANCE</b>					
Aviation Capital Group Corp.	3.88%	9/27/16	500	514,270	0.5
HSBC Finance Capital Trust IX	5.91%	11/30/35	500	514,375	0.6
				<u>1,028,645</u>	<u>1.1</u>
<b>INSURANCE</b>					
Swiss Re Capital I LP	6.85%	5/25/16	500	525,000	0.5
XL Group PLC, Series E	6.50%	4/15/17	200	193,500	0.2
				<u>718,500</u>	<u>0.7</u>
				<u>2,590,912</u>	<u>2.7</u>
<b>INDUSTRIAL</b>					
<b>COMMUNICATIONS - MEDIA</b>					
Time Warner Cable, Inc.	5.85%	5/01/17	325	360,230	0.4
(Total cost \$2,963,024)				<u>2,951,142</u>	<u>3.1</u>
<b>EMERGING MARKETS - CORPORATE BONDS</b>					
<b>INDUSTRIAL</b>					
<b>BASIC</b>					
Adaro Indonesia PT	7.63%	10/22/19	150	156,150	0.2
Sappi Papier Holding GmbH	7.75%	7/15/17	400	430,000	0.4
Sappi Papier Holding GmbH	8.38%	6/15/19	200	215,500	0.2
				<u>801,650</u>	<u>0.8</u>
<b>CAPITAL GOODS</b>					
CEMEX Espana SA/Luxembourg	9.88%	4/30/19	200	222,000	0.2
Cemex SAB de CV	9.50%	6/15/18	250	277,825	0.3
				<u>499,825</u>	<u>0.5</u>
<b>COMMUNICATIONS - TELECOMMUNICATIONS</b>					
Digicel Group Ltd.	8.25%	9/30/20	200	205,000	0.2
<b>CONSUMER NON-CYCLICAL</b>					
Marfrig Holding Europe BV	8.38%	5/09/18	825	845,625	0.9
Virgolino de Oliveira Finance SA	10.50%	1/28/18	605	382,100	0.4
				<u>1,227,725</u>	<u>1.3</u>
(Total cost \$2,711,652)				<u>2,734,200</u>	<u>2.8</u>

	Rate	Date	Principal (000)	Value (USD)	Net Assets %
<b>QUASI-SOVEREIGNS</b>					
<b>QUASI-SOVEREIGN BONDS</b>					
<b>KAZAKHSTAN</b>					
KazMunayGas National Co. JSC (Total cost \$848,225)	11.75%	1/23/15	USD 825	\$ 849,090	0.9%
<b>GOVERNMENTS - TREASURIES</b>					
<b>UNITED STATES</b>					
U.S. Treasury Notes (Total cost \$650,107)	0.25%	10/31/14	650	650,101 89,702,764	0.7 93.3
<b>SHORT-TERM INVESTMENTS</b>					
<b>U.S. TREASURY BILLS</b>					
U.S. Treasury Bill (Total cost \$1,999,689)	0.00%	3/26/15	2,000	1,999,732	2.1
<b>TIME DEPOSITS</b>					
JPMorgan Chase, Nassau (Total cost \$668,028)	0.03%	9/30/14	668	668,028 2,667,760 92,370,524	0.7 2.8 96.1
<b>Total Investments</b> (cost \$93,501,942)				\$ 92,370,524	96.1%
<b>Other assets less liabilities</b>				3,775,438	3.9
<b>Net Assets</b>				\$ 96,145,962	100.0%

(a) Variable rate coupon, rate shown as of September 30, 2014.

(b) Defaulted.

(c) Floating Rate Security. Stated interest rate was in effect at September 30, 2014.

(d) Pay-In-Kind Payments (PIK). The issuer may pay cash interest and/or interest in additional debt securities. Rates shown are the rates in effect at September 30, 2014.

Currency Abbreviations:

USD - United States Dollar

Glossary:

JSC - Joint Stock Company

## 「ニッセイマネーマーケット マザーファンド」の状況

## 貸借対照表

(単位：円)

	(平成27年1月20日現在)	(平成27年7月21日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,926,317	9,987,934
国債証券	9,999,944	-
地方債証券	30,210,642	40,145,603
未収利息	61,261	163,883
前払費用	60,821	12,657
流動資産合計	50,258,985	50,310,077
資産合計	50,258,985	50,310,077
負債の部		
流動負債		
未払解約金	245	135
流動負債合計	245	135
負債合計	245	135
純資産の部		
元本等		
元本	50,135,375	50,166,394
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	123,365	143,548
純資産合計	50,258,740	50,309,942
負債純資産合計	50,258,985	50,310,077

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券及び地方債証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。ただし、買付後の最初の利払日までは個別法に基づいております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。ただし、償還までの残存期間が1年以内の債券については、償却原価法によっております。</p>
--------------------	--

## （貸借対照表に関する注記）

項目	（平成27年1月20日現在）	（平成27年7月21日現在）
1. 受益権総口数	50,135,375口	50,166,394口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0025円 (10,025円)	1.0029円 (10,029円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	（自平成26年7月23日 至平成27年1月20日）	（自平成27年1月21日 至平成27年7月21日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。	同左

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	--	----

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成27年1月20日現在）	（平成27年7月21日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。	同左

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	平成27年1月20日現在	平成27年7月21日現在
	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	-	-
地方債証券	-	-
合計	-	-

## （デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （その他の注記）

開示対象ファンドの開示対象期間における当ファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳

項目	（平成27年1月20日現在）	（平成27年7月21日現在）
開示対象ファンドの開示対象期間の期首元本額	50,104,243円	50,135,375円
開示対象ファンドの開示対象期間中の追加設定元本額	39,908円	39,900円

開示対象ファンドの開示対象期間中の一部解約元本額	8,776円	8,881円
元本の内訳		
ファンド名		
ニッセイグローバル好配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,945,674円	49,936,793円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円	9,994円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース	9,987円	9,987円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース	9,987円	9,987円
ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Aコース (為替ヘッジあり)	9,986円	9,986円
ピムコ世界債券戦略ファンド(毎月決算型) Bコース (為替ヘッジなし)	9,986円	9,986円
ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Cコース (為替ヘッジあり)	9,984円	9,984円
ピムコ世界債券戦略ファンド(年1回決算型) Dコース (為替ヘッジなし)	9,984円	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円	9,984円
通貨選択型ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円	9,984円
ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース	9,981円	9,981円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・ 通貨プレミアムコース)	9,977円	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・ 為替ヘッジありコース)	9,977円	9,977円
ニッセイ世界ハイブリッド証券戦略ファンド(毎月決算型・ 為替ヘッジなしコース)	9,977円	9,977円
ニッセイ為替ヘッジ短期高利回り社債ファンド(限定追加型・ 早期償還条項付)2014-09	9,977円	9,977円
J P X日経400アクティブ・オープン 米ドル投資型	- 円	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン (毎月決算型)	- 円	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	- 円	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	- 円	9,974円
計	50,135,375円	50,166,394円

## 附属明細表（平成27年7月21日現在）

## 第1 有価証券明細表

## 株式

該当事項はありません。

## 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額又は口数	評価額 (円)	備考
地方債証券	第282回 大阪府公募公債	10,000,000	10,024,849	
	第2回 群馬県公募公債	10,000,000	10,052,393	
	第28回 共同発行市場公募地方債	10,000,000	10,001,005	
	第34回 共同発行市場公募地方債	10,000,000	10,067,356	
地方債証券 合計		40,000,000	40,145,603	
合計		40,000,000	40,145,603	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

## 第5 商品明細表

該当事項はありません。

## 第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

## 第8 借入金明細表

該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコース」

（平成27年8月31日現在）

資産総額	6,053,725,818円
負債総額	3,064,367円
純資産総額（ - ）	6,050,661,451円
発行済数量	6,698,603,053口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9033円

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコース」

（平成27年8月31日現在）

資産総額	190,127,122円
負債総額	70,265円
純資産総額（ - ）	190,056,857円
発行済数量	222,028,548口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8560円

「ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコース」

（平成27年8月31日現在）

資産総額	303,699,997円
負債総額	98,952,336円
純資産総額（ - ）	204,747,661円
発行済数量	199,849,489口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0245円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

##### (1) 資本金の額

平成27年8月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間における資本金の増減はありません。

##### (2) 委託会社等の機構

###### 会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

###### 投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部（室）長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成27年8月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです（ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます）。

種類	ファンド数（本）	純資産総額合計額 （単位：億円）
追加型株式投資信託	274	41,192
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	34	5,171
単位型公社債投資信託	4	210
合計	312	46,574

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」について以下の通り記載内容を訂正いたします。

#### 1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

#### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
<b>流動資産</b>				
現金・預金		1,509,845		3,488,730
有価証券		7,325,806		5,209,385
前払費用		207,351		499,710
未収委託者報酬		1,897,225		2,778,650
未収運用受託報酬		1,419,102		1,519,030
未収投資助言報酬		190,027		216,814
繰延税金資産		406,503		417,418
その他		26,376		52,788
流動資産合計		12,982,239		14,182,529
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	102,335	1	88,529
車両	1	1,009	1	588
器具備品	1	105,718	1	90,111
有形固定資産合計		209,063		179,229
<b>無形固定資産</b>				
ソフトウェア		949,954		854,449
ソフトウェア仮勘定		28,053		17,421
その他		8,107		8,075
無形固定資産合計		986,115		879,946
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		31,159,584		35,677,217
関係会社株式		66,222		66,222
長期前払費用		-		175,262
差入保証金		284,888		284,888
繰延税金資産		160,839		-
その他		17		17
投資その他の資産合計		31,671,552		36,203,608

固定資産合計	32,866,731	37,262,784
資産合計	45,848,971	51,445,314
負債の部		
流動負債		
預り金	29,930	33,209
未払償還金	137,842	137,094
未払手数料	711,826	995,185
未払運用委託報酬	508,934	655,766
未払投資助言報酬	310,490	410,223
その他未払金	248,117	324,326
未払費用	79,355	97,490
未払法人税等	1,283,286	1,556,244
賞与引当金	769,569	787,638
その他	168,940	498,615
流動負債合計	4,248,293	5,495,794
固定負債		
退職給付引当金	1,106,561	1,253,790
役員退職慰労引当金	19,950	25,400
繰延税金負債	-	13,483
固定負債合計	1,126,511	1,292,673
負債合計	5,374,805	6,788,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000

繰越利益剰余金	20,276,469	23,998,814
利益剰余金合計	20,956,276	24,678,621
株主資本合計	39,238,116	42,960,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,236,049	1,696,385
評価・換算差額等合計	1,236,049	1,696,385
純資産合計	40,474,166	44,656,846
負債・純資産合計	45,848,971	51,445,314

## ( 2 ) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	12,436,743	15,670,934
運用受託報酬	6,674,387	7,825,480
投資助言報酬	791,350	872,448
業務受託料	47,100	47,100
営業収益計	19,949,580	24,415,963
営業費用		
支払手数料	5,367,041	6,834,391
広告宣伝費	13,397	28,551
公告費	161	-
調査費	3,767,832	4,581,959
支払運用委託報酬	1,587,647	1,811,448
支払投資助言報酬	1,228,668	1,722,179
委託調査費	66,025	80,518
調査費	885,490	967,812
委託計算費	128,890	148,832
営業雑経費	538,997	581,870
通信費	55,199	53,825
印刷費	147,275	170,610
協会費	20,172	21,379
その他営業雑経費	316,349	336,053

営業費用計		9,816,320		12,175,604
一般管理費				
役員報酬	1	63,866	1	62,272
給料・手当		2,906,149		2,905,979
賞与引当金繰入額		766,843		782,365
賞与		248,914		237,611
福利厚生費		569,577		532,618
退職給付費用		241,558		283,064
役員退職慰労引当金繰入額		7,300		7,250
その他人件費		97,103		101,498
不動産賃借料		574,467		544,587
その他不動産経費		26,330		25,737
交際費		14,005		20,059
旅費交通費		79,754		100,791
固定資産減価償却費		511,498		440,227
租税公課		93,822		104,874
業務委託費		208,262		194,856
器具備品費		143,717		156,991
保守料		83,044		-
保険料		59,043		56,700
諸経費		48,305		135,187
一般管理費計		6,743,562		6,692,676
営業利益		3,389,697		5,547,682
営業外収益				
受取利息		166		274
有価証券利息		76,250		70,792
受取配当金	4	81,042	4	177,354
為替差益		20,176		31,164
その他営業外収益		13,559		6,906
営業外収益計		191,194		286,492
営業外費用				
控除対象外消費税		4,451		19,444
その他営業外費用		1,182		6,244
営業外費用計		5,634		25,689
経常利益		3,575,257		5,808,485
特別利益				
投資有価証券売却益		1,377		366,068
投資有価証券償還益		102,298		15,343

特別利益計		103,675		381,411
特別損失				
投資有価証券償還損		6,903		-
固定資産除却損	3	8,924	3	8,042
事故損失賠償金	2	2,387	2	25,550
寄付金		142,550		-
特別損失計		160,764		33,593
税引前当期純利益		3,518,168		6,156,304
法人税、住民税及び事業税		1,474,066		2,284,237
法人税等調整額		95,320		14,162
法人税等合計		1,378,745		2,298,400
当期純利益		2,139,422		3,857,904

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	18,272,607	18,952,414	37,234,254
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,139,422	2,139,422	2,139,422
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	2,003,862	2,003,862	2,003,862
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,116

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	846,135	846,135	38,080,390
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	2,139,422
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	389,913	389,913	389,913
当期変動額合計	389,913	389,913	2,393,775
当期末残高	1,236,049	1,236,049	40,474,166

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					配当準備 積立金	研究開発 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	20,276,469	20,956,276	39,238,116
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	135,560	135,560	135,560
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,857,904	3,857,904	3,857,904
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,722,344	3,722,344	3,722,344
当期末残高	10,000,000	8,281,840	8,281,840	139,807	120,000	70,000	350,000	23,998,814	24,678,621	42,960,461

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,236,049	1,236,049	40,474,166
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	135,560
当期純利益	-	-	3,857,904
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	460,336	460,336	460,336
当期変動額合計	460,336	460,336	4,182,680
当期末残高	1,696,385	1,696,385	44,656,846

## 注記事項

(重要な会計方針)

項目	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>関係会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

3．引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．リース取引の処理方法	平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係)

1．有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。		
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	254,648千円	272,378千円
車両	6,004	6,425
器具備品	520,399	481,704
計	781,053	760,508

## (損益計算書関係)

1．役員報酬の限度額は以下のとおりであります。	
取締役	180,000千円
監査役	40,000千円
2．事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。	

## 3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
器具備品	8,924千円	4,128千円
その他	-	3,914
計	8,924	8,042

## 4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
関係会社からの受取配当金	-	41,126千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

平成25年6月24日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月24日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
平成26年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				

普通株式	108	-	-	108
合計	108	-	-	108

## 2. 配当に関する事項

## 配当金支払額

平成26年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議することを予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月25日

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	前事業年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	862	762	100

(単位：千円)

	当事業年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	107	-
1年超	-	-
合計	107	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

支払リース料	186	108
減価償却費相当額	172	100
支払利息相当額	6	1

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません(注2)を参照下さい。

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	1,509,845	1,509,845	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,626,076	4,632,360	6,283
その他有価証券	2,699,730	2,699,730	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	23,227,190	23,299,720	72,529
その他有価証券	7,864,894	7,864,894	-

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	3,488,730	3,488,730	-
有価証券			
満期保有目的の債券	5,209,385	5,215,010	5,624
投資有価証券			
満期保有目的の債券	22,414,879	22,498,520	83,640
その他有価証券	13,194,837	13,194,837	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

## 投資有価証券

これらの時価について、決算日の市場価格等によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	67,500	67,500
関係会社株式	66,222	66,222

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,509,845	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,600,000	23,200,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				
其他(注)	4,888,361	3,035,620	1,624,417	3,044
合計	10,998,206	26,235,620	1,624,417	3,044

(注) 投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	3,488,730	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,200,000	22,400,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの				

その他（注）	990,647	9,384,052	1,683,297	3,372
合計	9,679,377	31,784,052	1,683,297	3,372

（注）投資信託受益証券、国債であります。

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	26,554,298	26,634,680	80,381
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,554,298	26,634,680	80,381
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	1,298,967	1,297,400	1,567
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,298,967	1,297,400	1,567
合計		27,853,266	27,932,080	78,813

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	26,620,113	26,710,130	90,016
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	26,620,113	26,710,130	90,016
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	1,004,151	1,003,400	751
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,004,151	1,003,400	751
合計		27,624,265	27,713,530	89,264

2．その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価または 償却原価 （千円）	差額 （千円）

貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,799,820	1,799,764	55
	国債・地方債等	1,799,820	1,799,764	55
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	7,295,640	5,502,350	1,793,290
	小計	9,095,460	7,302,114	1,793,345
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	899,910	899,912	2
	国債・地方債等	899,910	899,912	2
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	569,254	583,000	13,745
	小計	1,469,164	1,482,912	13,748
合計		10,564,624	8,785,027	1,779,597

当事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価または 償却原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	3,113,940	3,105,255	8,684
	国債・地方債等	3,113,940	3,105,255	8,684
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	7,809,441	5,421,939	2,387,501
	小計	10,923,381	8,527,195	2,396,186
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,900,070	1,902,293	2,223
	国債・地方債等	1,900,070	1,902,293	2,223
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他（注1）	371,386	376,170	4,783
	小計	2,271,456	2,278,463	7,006
合計		13,194,837	10,805,658	2,389,179

（注1）投資信託受益証券等であります。

（注2）非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は67,500千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円、前事業年度の貸借対照表計上額は66,222千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

### 3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	256,377	1,377	-
合計	256,377	1,377	-

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	1,249,329	366,068	-
合計	1,249,329	366,068	-

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2．簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	929,869 千円
退職給付費用	212,344
退職給付の支払額	35,652
退職給付引当金の期末残高	1,106,561

（2）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	212,344 千円
----------------	------------

## 3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、44,191千円であります。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。受入出向者については、退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	1,106,561 千円
退職給付費用	215,268
退職給付の支払額	68,039
退職給付引当金の期末残高	1,253,790

## (2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	215,268 千円
----------------	------------

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、44,254千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金	274,274 千円	260,708 千円
未払事業税	98,319	120,645
その他	33,928	36,064
繰延税金資産合計	406,523	417,418
繰延税金負債		
有価証券評価差額	19	-
繰延税金負債合計	19	-
繰延税金資産の純額	406,503	417,418
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	394,378	405,952

税務上の繰延資産償却超過額	7,110	4,573
役員退職慰労引当金	3,835	8,214
投資有価証券評価損	486,598	406,043
投資有価証券評価差額	4,898	2,266
その他	2,461	1,703
小計	899,283	828,753
評価性引当額	97,929	90,623
繰延税金資産合計	801,354	738,130
繰延税金負債		
特別分配金否認	92,089	56,555
投資有価証券評価差額	548,424	695,058
繰延税金負債合計	640,514	751,613
繰延税金資産(は負債)の純額	160,839	13,483

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
法定実効税率	38.01 %	法定実効税率	35.64 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09
住民税均等割	0.17	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26
税率変更に伴う影響	0.98	住民税均等割	0.09
特定外国子会社留保金課税	0.67	税率変更に伴う影響	1.63
所得拡大促進税制による特別控除額	0.60	特定外国子会社留保金課税	0.44
その他	0.20	所得拡大促進税制による特別控除額	0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.19	その他	0.06
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.33

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%に、それぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が32,758千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が100,766千円、その他有価証券評価差額金が68,007千円、それぞれ増加しております。

#### （セグメント情報等）

##### 〔セグメント情報〕

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 〔関連情報〕

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

#### 1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### （1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### （2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	3,851,374

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

#### 1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### （1）営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### （2）有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
-------	------

日本生命保険相互会社	4,553,051
------------	-----------

## [報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

## [報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

## 1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接90.00%	兼任有出向有転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,139,318	未収運用受託報酬	738,331
								投資助言報酬の受取	664,956	未収投資助言報酬	151,082
								業務受託料の受取	47,100	-	-

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	200,000	生命保険業	(被所有)直接90.00%	兼任有出向有転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	3,829,599	未収運用受託報酬	767,087
								投資助言報酬の受取	676,352	未収投資助言報酬	158,782
								業務受託料の受取	47,100	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

## 2 親会社に関する注記

## 親会社情報

日本生命保険相互会社（非上場）

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	373,212円65銭	411,781円19銭

1株当たり当期純利益金額	19,727円63銭	35,573円77銭
--------------	------------	------------

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	2,139,422千円	3,857,904千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	2,139,422千円	3,857,904千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5【その他】

### <訂正前>

定款の変更等

該当事項はありません。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

### <訂正後>

定款の変更等

平成27年6月25日に開催された定時株主総会において、定款の「監査役の実任免除」にかかる条項の追加が決議されました。

訴訟その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」「1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

#### (1) 受託会社

##### a. 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

平成27年3月末現在、324,279百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

#### (参考) 再信託受託会社の概況

##### a. 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

##### b. 資本金の額

平成27年3月末現在、10,000百万円

##### c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

(平成27年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
宇都宮証券株式会社 <sup>1</sup>	301百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
三田証券株式会社	500百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
株式会社SBI証券	47,937百万円	
UBS証券株式会社	46,450百万円	
株式会社滋賀銀行 <sup>2</sup>	33,076百万円	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。

1 「通貨プレミアムコース」および「為替ヘッジありコース」のみの取扱いとなります。

2 「通貨プレミアムコース」のみの取扱いとなります。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月5日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小暮和敏	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 新	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年9月7日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

松崎雅則

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコースの平成27年1月21日から平成27年7月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 通貨プレミアムコースの平成27年7月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成27年9月7日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

松崎雅則

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコースの平成27年1月21日から平成27年7月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジありコースの平成27年7月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

平成27年9月7日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

松崎雅則

印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコースの平成27年1月21日から平成27年7月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ米ドル建て短期ハイ・イールド債券ファンド 為替ヘッジなしコースの平成27年7月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

[次へ](#)